



保育所や障害福祉サービスの経営分析結果まとまる  
～平成25年度決算分、(独)福祉医療機構が公表～

◆独立行政法人福祉医療機構では、施設整備のための融資を行っている法人に対して、毎年決算書の提出を依頼しており、それらのデータをもとに「経営分析参考指標」をまとめています。この指標は毎年、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ケアハウス、保育所、病院の5種類を施設種別によってまとめたもので、このたび平成25年度決算分のデータが公表されました。完全版は冊子として販売されていますが（1冊3,240円）、ダイジェスト版は同機構のHPで閲覧できます。

	特養 (従来型)	老健	ケアハウス	病院	保育所 (60人以上)	障害福祉 サービス
集計データ数（施設）	903	1,400	304	822	1,264	3,532
人件費率（%）	64.1	56.5	38.5	52.0	72.3	61.2
経費率（%）	28.3	30.6	50.7	41.0	19.4	23.3
サービス活動収益対 経常増減差額比率（%）	4.3	7.7	1.3	1.8	5.2	9.0
労働分配率（%）	94.0	88.0	97.8	96.7	93.6	83.7

また、今回リサーチ・レポートとして、初めて「2013年度障害福祉サービスの経営状況について」が公表されました。調査は、新会計基準を適用している3,532施設を対象に実施され、それによると障害者福祉サービスの4分の1は赤字で、過去に財務省が公表した「1法人あたりで5.8億円の内部留保」とされた障害福祉サービスを経営する法人のデータ集計結果と併せて注目されそうです。この分析レポートではこれまで同機構が実施してきた他施設種別の「経営分析参考指標」に準じた分析を行った結果として公表されています。

特養の内部留保問題について注目が集まっていることは既報の通りですが、今後は保育所等、他の施設種別についても同様の関心が寄せられることが予想され、同機構の月刊誌「月刊WAM」5月号では、保育所の分析結果に関する特集が組まれています。また平成25年度のデータでは新会計基準を適用している法人も増加しているため、集計結果情報の質向上についても期待されます。「経営分析参考指標」の詳細版をご希望の方々は、右の同機構担当部署までお問い合わせください。（参考：WAM-NET／月刊WAM5月号）

（お問い合わせ先）経営サポートセンター  
リサーチグループ 事業報告書チーム  
☎ 03-3438-9932 / FAX 03-3438-0371

《現況報告書添付の財務諸表》 いよいよエクセルでの提出開始

◆昨年度から書類の様式が変更された「現況報告書」ですが、今年も提出期限（6月末）が近づいてきています。現況報告書の添付書類である財務諸表については、今年度からエクセルファイルでの提出が義務化されることがすでに決まっています。新会計基準の強制適用が平成27年度であることから、エクセルファイルによる提出の強制時期を1年先送りすることも検討されたようですが、3月に行われた厚労省社会・援護局の主管課長会議資料では、予定通り26年度決算から強制されることが明記されました。

社福の現場で使用されている会計ソフトの仕様など、早目の現状確認と提出のための手順等の準備が望まれるところです。